

事務事業チェックシート

事務事業No 358 事業名 乳幼児発達相談指導事業（発達相談、親子教室の開催）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業種別	継続
事業期間	永年
事業実施の根拠法令	～
関連個別計画	地域保健医療計画、次世代育成支援行動計画
担当課・担当課長・Tel	地域保健課 松浦 英夫 488-5119
関連課	保育こども課 障害者支援課 学校教育課

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
中事業		乳幼児発達相談指導事業		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か		全体事業概要				
	心身の発達のおつまずきのある乳幼児に対して、発達段階の把握を行い、早期療育・医療につなげる。		①発達相談：予約により発達相談に来所していただき、発達段階を押さえつつ助言していく。また、必要に応じて他機関等の紹介、情報提供を行う。 ②親子教室：発達相談員、保健師、保育士がスタッフとして、親子遊び、集団遊びの場を提供する。				
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		①発達相談 保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言する。	①発達相談 保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言する。	①発達相談 保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言する。	①発達相談 保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言する。	①発達相談 保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言する。	
		②親子教室 発達を支援するあそびの提供を行う。	②親子教室 発達を支援するあそびの提供を行う。	②親子教室 発達を支援するあそびの提供を行う。	②親子教室 発達を支援するあそびの提供を行う。	②親子教室 発達を支援するあそびの提供を行う。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,735	7,901	7,735	7,682	7,877	7,384	7,877	7,877	7,877	
伸び率（%）	-	-	0.0%	▲2.8%	1.8%	▲3.9%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	18,077	17,906	17,506	16,099	16,792	17,267	18,205		
	正規職員以外	429	1,115	1,002	1,982	2,113	2,822	3,473		
	小計	18,506	19,021	18,508	18,081	18,905	20,089	21,678		
国庫支出金					54	0	54			54
県支出金					54	0	54			54
市債										
その他										
一般財源（税等）	7,735	7,901	7,735	7,682	7,769	7,384	7,769		7,769	
所要人数（人）	正規職員	2.43	2.35	2.35	2.03	2.11	2.16	2.28		
	正規職員以外	0.22	0.51	0.51	0.81	0.81	1.24	1.53		
主な予算内訳	報償金7,466千円、消耗品費131千円、印刷製本費192千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
発達相談件数	人	目標値						
		実績値	2,093	2,357	2,271			
		達成度(%)						
親子教室参加数	人	目標値	940	940	940	940	940	
		実績値	762	736	749			
		達成度(%)	81.1%	78.3%	79.7%			
参加してよかった人の割合（アンケート結果から）	%	目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100			
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>経験不足など環境による発達のつまずきや二次障害の増加があり、出生数は減少しているにもかかわらず、発達相談数は増加している。また、育児支援を含めた相談を心がけていることもあり、1件あたりに要する相談時間が年々増加傾向にあり、必要性は増している。</p> <p>一方、発達相談は希望の保護者のみを対象にするわけではなく、むしろ勧奨によることが多いため、継続の難しさがあり、更なる充実が検討課題である。</p>
見直し・改善内容	<p>健診後に発達相談を継続できなかったケース、もしくは新たな軽度発達障害の発見の機会として5歳児相談事業を展開し、就学前の子どもに対する支援を充実させる。</p>